

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 中村倫一 (長野県農政部長)	
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部(農業技術課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和37年、社団法人長野県農業生産改良協会が設立</li> <li>昭和62年、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立</li> <li>平成25年4月1日、一般社団法人へ移行</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>法定業務である主要農作物の原種生産をはじめ、農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌の生産等に係る研究開発や遺伝資源の保管等を行い、また県育成品種の種苗等の生産配布等を行うことにより、県農政の戦略であるオリジナル品種による県内農業の生産性向上に寄与する。</li> </ul>		
具体的な事業内容			<ul style="list-style-type: none"> <li>主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)及び県育成の野菜・果樹等品種の原種苗・種苗の生産配布</li> <li>レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立</li> <li>県育成品種及び在来品種等の遺伝資源種子の保管</li> </ul>		
事業執行状況を示す主な指標			<ul style="list-style-type: none"> <li>主要農作物等原種生産実績(kg) H22: 20,634 H23: 20,398 H24: 20,585</li> <li>主要農作物等種子生産実績(kg) H22: 1,553,270 H23: 1,562,018 H24: 1,601,880</li> <li>野菜等種子配布実績(本) H22: 2,094 H23: 2,328 H24: 1,859</li> <li>きこ母菌等配布実績(本) H22: 4,512 H23: 3,685 H24: 2,736</li> <li>遺伝資源保管点数(点) H22: 3,685 H23: 3,685 H24: 3,685</li> </ul>		
基本財産(円)	1,005,500,000円	うち県の出 捐額(円)	400,000,000円	県出捐率 (%)	39.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
県内全市町村100,000,000円・9.9%、JA全農長野他 連合会364,202,000円・36.2%、県内全JA 83,465,000円・8.3%、県種苗協組20,000,000円・2.0%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		1	2	1	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		23	21	23	22	
	うち県職員		4	4	4	3	
職員数	常 勤		11	10	12	12	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		12	12	13	14	
職員数	非常勤職員計		23	21	23	22	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,044	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	4,767

\* 次表は24年度の状況で、( )内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	315,926	(278,366)	県 費 受 入 状 況	補助金	11,227	(11,513)
	経常費用(B)	227,549	(225,593)		事業費	11,227	(11,513)
	経常損益(A)-(B)	88,377	(52,773)		運営費	0	(0)
	当期損益	85,799	(51,747)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	81.9	(82.2)	負担金	0	(0)	
	経常比率	137.2	(122.7)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	26.9	(25.9)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	4.2	(3.9)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.9	(20.6)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	3.6	(4.1)	人件費関係費 用(再掲)	9,813	(9,869)	

民間(NPO含む)との競合状況

・農家への配布を目的とする主要農作物等種子及びきこ母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、県育成の野菜等品種の種苗生産配布は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>県関与の縮減</li> <li>組織再編の実施(5部体制から3部体制へ)</li> <li>主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止</li> </ul>	H16.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)</li> </ul>
H20.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率化</li> </ul>	H16.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止</li> </ul>
H25.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率化</li> </ul>		

経営計画等の策定状況

・ H16.3 「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方策」を策定

情報公開の取組状況

・ 情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開(H14.4~)

・ インターネット・ホームページにより事業内容等を公開

公益法人改革への取組状況

・ H23.3 通常総会において「一般社団法人に移行する方向で準備をすすめる」との方針を決定

・ H24.5 通常総会において一般社団法人への移行に伴う「定款変更案」を決定

・ H24.12 一般社団法人への移行認可申請

・ H25.3 移行認可

・ H25.4 移行登記完了・一般社団法人へ移行

監査等結果

・ 長野県包括外部監査人鶴川正樹氏(公認会計士)による平成23年度包括外部監査(平成24年3月12日報告書提出)

監査対象: 出資等外郭団体に関する財務事務について

意 見(要約)

1. 経営財務的な課題

当センターは、一般社団法人への移行を予定している。また、自ら種苗生産を行うことで品質と生産量の向上を図るとともに、経費の節減を図り、さらに安定した運営を行うことも必要としている。引き続き事業の効率化を図るためには、具体的にどのような取り組みを進めて効率化に努めていくのか、対応策の具体化が当センターの課題である。

2. 資金運用の状況

基本財産から500百万円、基本財産以外の資産から200百万円、合計700百万円が仕組債として運用されている。平成22年度の金利は1.2パーセント~4.5パーセントとなっている。仕組債については、金利の変動や流動性のリスク管理に留意が必要である。資金運用に当たっては、県の公金管理基本方針を参考にし、新規運用又は切替えの際は、預金あるいは中短期の国債等で運用すべきである。

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜等種子について、関係機関との連携を密にしながら既存品種の販売促進や新品种の普及推進に積極的に取り組み、事業収入の確保・拡大に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人制度改革を踏まえて平成25年4月に一般社団法人に移行したことに伴い、今後は、公益目的支出計画に沿った事業を円滑に実施する必要がある。</li> </ul>

・ 基本財産等の運用にあたっては、経営状況を考慮しながら、県の公金管理基本方針を参考に適切な運用に努める。

【財務の状況】(公益法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	223,537	278,366	315,926
	うち基本財産運用益	12,352	9,889	23,020
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	108,534	110,801	117,489
	うち受取補助金等	11,564	11,513	11,227
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,564	11,513	11,227
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	187,078	225,593	227,549
	うち事業費	149,246	216,636	217,818
	うち公益事業費	149,246	185,482	186,452
	うち給料手当	41,095	54,184	56,357
	うち管理費	35,228	8,831	9,576
	うち役員報酬	6,088	3,161	3,300
	うち給料手当	10,471	1,179	1,501
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	36,459	52,773	88,377	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	16,469	1,256	707	
経常外費用 (E)	502	2,282	3,285	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	15,967	△ 1,026	△ 2,578	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	52,426	51,747	85,799	
一般正味財産期首残高 (H)	763,164	815,590	867,337	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	815,590	867,337	953,136	
指定正味財産	受取補助金等	△ 45,102	20,972	76,890
	うち受取国庫補助金	△ 4,175	△ 4,175	△ 4,095
	うち受取地方公共団体補助金	△ 49	△ 27	△ 25
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 45,102	20,972	76,890
	指定正味財産期首残高 (K)	1,103,843	1,058,741	1,079,713
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,058,741	1,079,713	1,156,603	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	7,324	72,719	162,689	
正味財産期首残高 (N)	1,867,007	1,874,331	1,947,050	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,874,331	1,947,050	2,109,739	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	305,489	318,315	427,185
	うち現金預金	233,149	244,787	342,619
	固定資産	1,664,795	1,983,050	2,129,304
	基本財産	822,450	852,490	938,190
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	706,950	736,990	532,690
	特定財産	755,994	1,034,696	1,010,536
	うち退職給与引当資産	75,663	82,625	90,379
	うち減価償却引当資産	443,723	464,905	434,042
	その他の固定資産	86,351	95,864	180,579
資産合計	1,970,284	2,301,365	2,556,489	
負債	流動負債	12,400	11,997	88,856
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	7,683	6,807	80,851
	固定負債	83,553	342,318	357,894
	うち長期借入金	7,890	0	0
うち退職給与引当金	75,663	82,625	90,379	
負債合計	95,953	354,315	446,750	
正味財産	指定正味財産	1,058,741	1,079,713	1,156,603
	うち基本財産への充当額	822,450	852,490	938,190
	うち特定資産への充当額	236,291	227,223	218,414
	一般正味財産	815,590	867,337	953,136
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	444,040	465,155	434,228	
正味財産合計	1,874,331	1,947,050	2,109,739	
負債及び正味財産合計	1,970,284	2,301,365	2,556,489	